

新規事業評価調査書

事業名		公立大学法人大阪府立大学総合教育研究機構棟新築整備事業
所在地		堺市学園町（大阪府立大学中百舌鳥キャンパス内）
事業概要	目的	<p>今年4月、府立の3大学を再編・統合するとともに、公立大学法人化され、新しい府立大学が誕生した。これに伴い、「産学官連携機構」とともに、全学的な教養・基礎教育等を行う組織である「総合教育研究機構」を大学改革の目玉として設立したところである。</p> <p>産学官連携機構については、旧先端科学研究所を付属施設として再編したことにより同研究所を利用しているが、総合教育研究機構については、新たな組織であり既存の複数学舎に同機構所属の専任教員が分散しているため、学生の利便性を欠いているとともに、教員同士の連携や同機構における各種事業の推進が困難な状況となっている。また、中百舌鳥キャンパスにおいては、今秋、工学部の新棟をオープンすることができたが、生命環境科学部をはじめ、全学的に狭隘化、老朽化が進行しており、加えて、旧女子大との再編、旧看護大の教養教育の実施などにより、中百舌鳥キャンパスにおける学生も増加し、教育研究活動に影響を及ぼしている。</p> <p>これらの状況を解消するため、学舎の整備を行うものである。</p> <p>総合教育研究機構は、学生一人ひとりの個性を尊重しながら、幅広い見識と高い倫理性を培うための教養教育体制を再構築するために創設したものであり、施設としては、全学的な教養・基礎教育を実施するための教員居室や学生実験室、講義室等を設けるとともに、教育内容・方法の改善等を全学的に推進する高等教育開発センターと、公開講座などを開催するエクステンションセンターの施設を設置することとしている。</p>
	内容	<p>学舎規模：約 14,000 m²</p> <p>（内訳）講義室・実験室：約 9,700 m²、教員用諸室：約 3,800 m²</p> <p>高等教育開発C・イクスパンションC等：約 500 m²</p>
	事業費	総事業費：40.3 億円（建設費用：29.0 億円、建設単価 207 千円 / m ² ）
	維持管理費	約 1.0 億円 / 年（「建築物のリサイクル」(財)建築保全センター発行による）
	関連事業	-
上位計画等の位置づけ		<p>大阪府立大学キャンパスプラン（府策定 17.4 以降法人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合教育研究機構を創設し、その機能にふさわしい学舎の整備を図る。 <p>公立大学法人大阪府立大学中期計画（法人策定、知事認可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスプランに基づき、総合教育研究機構棟を整備する。
優先度		機構所属の専任教員が、各学舎に分散しているため、学生の利便性を欠いているとともに、教員同士の連携や各種事業の推進が困難な状況。
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	<p>【予定年度】平成 17 年度：設計、平成 18 年度・平成 19 年度：工事</p> <p>【効果】有為な人材の養成と大学の教育機能を社会に開放する各種事業の推進</p>
	完成予定年	平成 20 年度

事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>【学舎の活用について（キャンパスプランによる方針）】</p> <p>総合教育研究機構への移転元の学舎は、総合科学部 1 号館、同 2 号館、3 号館、工学部 4 号館などであるが、これらの学舎については、総合教育研究機構棟が竣工した後、リニューアル改修を実施し、空室の活用により、全学的な狭隘化の解消に供することとしているものである。</p> <p>また、いわゆる“転がし整備”を基本としていることから、仮学舎を建設することなく、効果的・効率的な学舎整備を図るため、移転元学舎の空室を一定活用するものである。</p> <p>なお、各学舎の整備手法については、大学法人資産の有効活用の観点から、可能な限りリニューアル改修で対応することとしている。</p> <p>【大学間競争の激化】</p> <p>18 歳人口の減少や社会のグローバル化により、かつてない厳しい大学間競争の時代を迎えようとしている。このような中、公立大学法人大阪府立大学が「世界に通用する“高度研究型大学”」を目指すために、また、地方独立行政法人として自律型経営を推進していくためにも、優秀な学生・教員を確保していく必要があり、魅力あふれる教育研究環境の提供が求められている。</p> <p>【耐震性、安全性の確保】</p> <p>学舎には研究の性質上、薬品棚や高圧ガス配管、工作機器類などが多数配置されており、地震や火災発生等緊急時の安全性の確保が重要な課題となっている。</p> <p>【大仙キャンパス（旧女子大）の廃止】</p> <p>大仙キャンパス（旧女子大）については、平成 18 年度末に廃止を予定しており、平成 19 年春には、教員・学生ともに中百舌鳥キャンパスに移転するため、既存学舎の改修等により、教員研究室等を確保することとしているが、各学舎に分散することにより教育研究に支障をきたす恐れがあるため、早期の学舎整備が望まれている。</p>
	地元等の協力度	<p>大学敷地（中百舌鳥キャンパス）内での工事のため、地元住民への説明は行っていない。</p> <p>一方、大学内においては、「キャンパスプラン検討専門部会」での検討を経て、施設規模や機能等についてオーソライズを図っている。</p>

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
	その他の指標 (代替指標)	-			
事業効果の定性的分析	安全・安心	耐震設計・バリアフリー 新築整備により、耐震性能・防火性能を十分に備えることにより安全性の向上を図ると共にバリアフリー設計により身体障害者、高齢者が安全でかつ快適に施設を利用できるようにする。	学生等	-	教育研究機能に関する費用便益比の測定手法が確立されていない。
	活力	老朽・狭隘化の解消 学舎の老朽・狭隘化の解消により、教育研究環境の充実を図り、有為な人材の養成と高度な教育研究を行う。			
	快適性	学部分散の解消及び空調設備の完備 学部分散の解消により、学生の利便性を図る共に空調設備の完備により快適な教育研究空間を確保する。			
	その他	環境負荷の軽減 設備機器の最新化や断熱工法の採用により、CO2の削減をはじめとする環境負荷の軽減を図る。			
自然環境等への影響と対策	学舎の建設予定地は、現在、空き地となっているところであり、自然環境に与えるような影響はほとんど無い。(中百舌鳥キャンパス内における建設。) また、周囲の植栽は有効活用し、そこに緑に囲まれた「交流空間」を設ける。				
代替案との比較検討	老朽・狭隘化対策として、現学舎を全面改修し、一部増築する考え方があるが、 ・全面改修により、耐震性能の対処的な確保は可能であるが、築後40年以上を経過している建物の耐用年数の延長には、限界がある ・全面改修には耐震壁の増設等が必要で、室内空間のさらなる閉塞化を招くなど、実質有効面積は減少する ・学舎を新築しない限り、効果的、効率的な学舎の転がし整備(空いた学舎を順次改修)を行うことは困難 等のことから、新築整備を行うものである。				

その他特記すべき事項

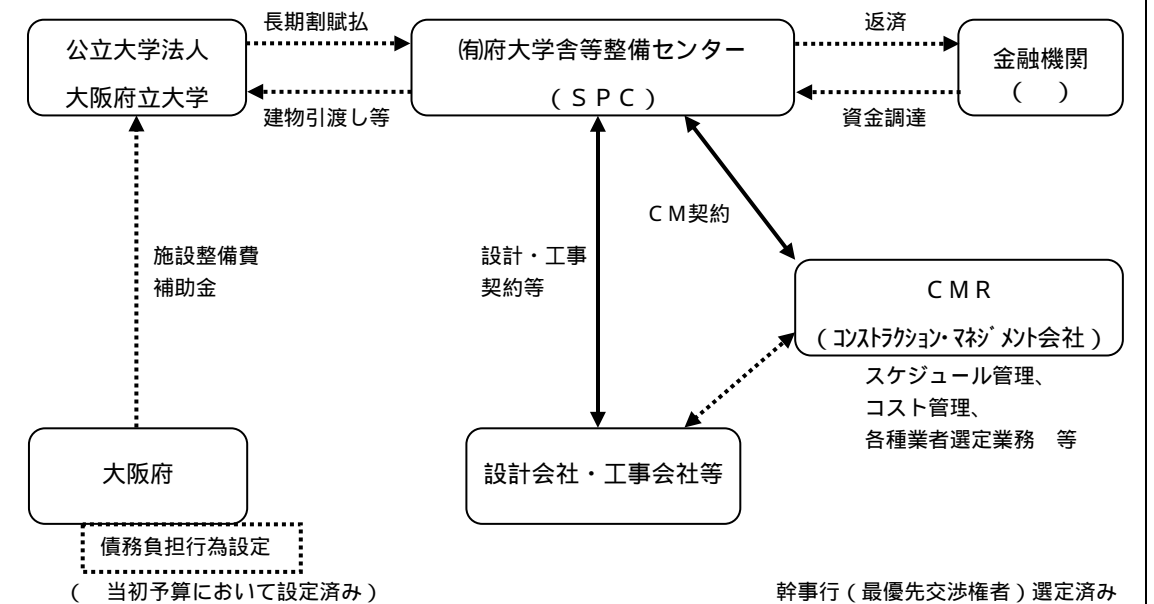
【キャンパスプランの策定(17.3策定)】
 学舎整備を効果的、効率的に行うための計画を策定し、それに基づいたキャンパス全体の抜本的な整備に取り組む必要があることから、キャンパスプランを策定。
 同プランにおいては、「各学舎の整備手法については、大学法人資産の有効活用の観点から、可能な限りリニューアル改修で対応する」、「大学の学舎整備を進めることが、府の行財政計画の収支見通しに悪影響を及ぼすことのないよう、府の財政状況も踏まえつつ、財源と事業費を十分に精査しながら整備を行うこととする」としている。

【学舎整備手法について】
 公立大学法人の学舎整備については、設立団体(大阪府)からの施設整備費補助金を基本的な財源として実施されることから、コスト削減と資金需要の平準化を図る必要がある。しかしながら、地方独立行政法人法においては、公立大学法人が設立団体(大阪府)以外からの長期借入や他団体への出資を行うことを禁じられていることから、以下の手法により、学舎整備を実施することとしている。

公立大学法人の目的(学舎整備・資金調達)を達成するため、大学法人に成り代わって学舎整備事業を行う主体となる特別目的会社(SPC:有限会社府大学舎等整備センター)を設立。

公立大学法人は、SPCからの建物引渡し後、長期割賦払いを行う。設立団体(大阪府)は、施設整備補助に係る債務負担行為を適宜設定し、公立大学法人の長期割賦払いに対応して、施設整備費補助金を順次交付。

SPCは、金融機関から資金を調達し、CMR(コンストラクション・マネジメント会社)を活用して、設計会社・工事会社等に事業を発注。



公立大学法人大阪府立大学の概要（学部・学科再編の状況等）

